

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 1 - 1	計画的な防災基盤施設の充実

2. 事業名等	
事業名	地域消防力向上事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	災害対策基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市地域防災計画
事業ID	

3. 事業の内容等							
事業の背景	<p>水利条件が悪いにも関わらず、防火水槽がない所や、既に防火水槽が設置されていても耐震化がなされていないものが多いことから、その改善が必要である。</p> <p>定期的な消防用設備資機材整備を行い、消防力の強化を行う必要がある。</p>						
補助事業	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>消防防災施設整備費補助事業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国 県 その他 1/2 1/ 1/</td> </tr> <tr> <td>起債の種類</td> <td>① 過疎債 ② ③</td> </tr> </table>	名称	消防防災施設整備費補助事業	補助率	国 県 その他 1/2 1/ 1/	起債の種類	① 過疎債 ② ③
名称	消防防災施設整備費補助事業						
補助率	国 県 その他 1/2 1/ 1/						
起債の種類	① 過疎債 ② ③						
事業の目的及び対象	<p>【目的】 水利条件の改善と初期消火の迅速化を図る。 消防力の強化。</p> <p>【対象】 市民</p>						
事業概要	<p>防火水槽の新設、有蓋化、耐震化補修 消防自動車、消防ホース、小型ポンプ等の整備 □石油貯蔵施設立地対策等交付金（H21まで大野町・犬飼町地域にて活用） 4,400千円</p>						
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>評価結果に基づき見直した内容</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E	評価結果に基づき見直した内容	維持			
E	評価結果に基づき見直した内容						
維持							

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予算	国庫支出金		10,472	10,472	10,472	146,762	10,472	10,472
	県支出金		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	地方債		9,900	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
	その他		8,715		7,231	0		
	一般財源		12,040	22,172	22,667	45,559	29,898	29,898
	計	0	45,527	47,844	55,570	207,521	55,570	55,570
決算	国庫支出金		10,452	9,037	8,825			
	県支出金		4,231	3,623	3,688			
	地方債		9,900	8,500	8,300			
	その他		8,871	5,560	14,270			
	一般財源		8,417	12,380	19,365			
	計	0	41,871	39,100	54,448			

5. 実績及び達成目標等	
過去3年間の事業実績と課題	
平成18年度	<p>【実績】防火水槽の新設4基、有蓋化1基、補修等7箇所・千歳町消防団詰所新築1棟（既存施設1棟解体）・投光器6台・消防指令車1台・消防ホース10本</p>
平成19年度	<p>【実績】防火水槽新設6基、撤去1基、有蓋化5基、補修等1箇所・消防団詰所解体2棟（他事業で新設2棟）・消防無線機6セット・消防指揮車2台・防火着20着</p>
平成20年度	<p>【実績】防火水槽新設4基、撤去1基、有蓋化3基、補修等3箇所・消防団詰所解体3棟・新設2棟（他事業で新設1棟）・超短波無線電話機携帯型9台車載型11台・消防自動車2台・人員輸送車1台</p>
課題	<p>今後さらに頻発すると思われる大規模災害を想定し、計画的な設備資機材の整備と、防災施設等の耐震性の強化を続けて行う必要がある。</p>

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	施設及び資機材の整備件数						
効率指標	-						
成果指標	年度別整備件数						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		件数	件数	件数	件数	件数	
目標値			29	39	32	対前年以上	
実績値		29	39	32			
達成率			134%	82%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地球温暖化の影響から、大規模災害は今後頻発すると思われ、市民の生命財産を火災等の災害から保護することが消防の任務であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	消防防災施設の設置は、市が実施主体であることが法に定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	補助事業及び交付金事業を主体としており、公共性の観点から現状の手段が適当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	災害の有無によらず、万一の災害に対応できる備えは必要であるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	21年度は、国の臨時的交付金により、例年に比べかなりの成果が図られるが、施設資機材等が老朽化し、更新時期を迎えたものがまだまだ多い。したがって、21年度が特殊事情により事業費がアップしたものの、20年度並みの予算は必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	21年度から1市1消防団体制がスタートしたが、1年間はこれまで通り専任1名・兼任7名体制で7つの地域の要望等を取りまとめ事業を実施する必要がある。 また、22年度からは地域消防に関する事務事業について、消防本部に移行予定であるが、事務効率及び住民サービスの観点から人員としては現状維持が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	21年度からの1市1消防団制を実現するなどし、消防力の維持を図りつつも、組織のスリム化（幹部団員の減）と資機材の効率的配置を行う必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>今後も、消防防災施設整備費補助事業及び石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防力の向上を進めるとともに、予防活動を行い、災害から市民を守る環境づくりを行う。</p> <p>また、22年度より地域消防に関する事務事業について、消防本部に移行する予定である。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	